

令和4年度 指定10区域の評価について

令和5年6月28日
内閣府特命担当大臣(地方創生)
岡田直樹

I. 趣旨

- ◇ 国家戦略特別区域法第12条及び国家戦略特別区域基本方針に基づき、指定10区域で認定を受けた事業に関し、令和4年度末までの進捗状況について、区域会議が評価。
- ◇ 基本方針で定めている「特定事業の進捗状況」等の7項目を踏まえ、主に、①認定区域計画の進捗状況、②令和4年度の新規活用事業数、③令和4年度の新規提案数について評価。
- ◇ 令和4年度末までに全国展開された規制の特例措置は評価の対象から除外。

II. 各区域の評価結果

1. 東京圏

(1) 東京都

【認定区域計画の進捗】達成は59事業、進行中は15事業、要推進は5事業。

【新規活用事業数】新規の活用事業数は5件あり、評価できる。

【新規提案数】新規の提案数は11件あり、極めて高く評価できる。

※都の提案により特例措置化された「国家戦略特別区域高度人材外国人受入促進事業」が、令和5年3月31日に全国展開された。

※渋谷区から提案のあった「創業外国人材の銀行口座の開設要件の明確化」が、特例措置化を経ず、令和5年2月7日に全国措置として実現された。

(2) 神奈川県

【認定区域計画の進捗】達成は13事業、進行中は1事業、要推進は1事業。

【新規活用事業数】新規の活用事業数は2件あり、評価できる。

【新規提案数】新規の提案数は1件あり、評価できる。

※「国家戦略特別区域地区計画等建築物整備事業」について、令和4年12月22日に全国初の区域計画の認定を受けた。

(3) 千葉市

【認定区域計画の進捗】達成は2事業、進行中は1事業。

【新規活用事業数】新規の活用事業数は0件であり、活用に努めるべきである。

【新規提案数】新規の提案数は0件であり、提案に努めるべきである。

(4) 成田市

【認定区域計画の進捗】達成は4事業。

【新規活用事業数】新規の活用事業数は0件であり、活用に努めるべきである。

【新規提案数】新規の提案数は1件あり、評価できる。

※同市から提案のあった「民間企業等から地方公共団体への在籍出向及びその際の雇用保険上の取扱い」が、特例措置化を経ず、令和5年3月31日に全国措置として実現された。

2. 関西圏

(1) 大阪府

【認定区域計画の進捗】達成は 18 事業、進行中は 2 事業。

【新規活用事業数】新規の活用事業数は 1 件あり、評価できる。

【新規提案数】新規の提案数は 4 件あり、極めて高く評価できる。

※大阪市と共同で提案のあった「万博に関する仮設工作物の設置に係る特例」及び「万博に関する仮設建築物の設置に係る特例」が、令和4年4月 20 日に特例措置化された。

※大阪市と共同で提案のあった「ソフトウェアを活用した気象予報に係る気象予報士の設置基準の緩和」が、特例措置化を経ず、令和4年 12 月 14 日に全国措置として実現された。

(2) 兵庫県

【認定区域計画の進捗】達成は 3 事業、進行中は 2 事業。

【新規活用事業数】新規の活用事業数は 2 件あり、評価できる。

【新規提案数】新規の提案数は 3 件あり、極めて高く評価できる。

※同県の提案により特例措置化された「国家戦略特別区域診療用粒子線照射装置海外輸出促進事業」が、令和5年3月 31 日に全国展開された。

(3) 京都府

【認定区域計画の進捗】達成は 5 事業、進行中は 2 事業。

【新規活用事業数】新規の活用事業数は 0 件であり、活用に努めるべきである。

【新規提案数】新規の提案数は 0 件であり、提案に努めるべきである。

3. 新潟市

【認定区域計画の進捗】達成は 7 事業。

【新規活用事業数】新規の活用事業数は 0 件であり、活用に努めるべきである。

【新規提案数】新規の提案数は 0 件であり、提案に努めるべきである。

4. 養父市

【認定区域計画の進捗】達成は 9 事業。

【新規活用事業数】新規の活用事業数は 0 件であり、活用に努めるべきである。

【新規提案数】新規の提案数は 0 件であり、提案に努めるべきである。

5. 福岡市・北九州市

(1) 福岡市

【認定区域計画の進捗】達成は 18 事業、進行中は 10 事業、要推進は 1 事業。

【新規活用事業数】新規の活用事業数は 10 件あり、極めて高く評価できる。

【新規提案数】新規の提案数は 6 件あり、極めて高く評価できる。

※同市から提案のあった「都市公園における指定管理者が行うことができる管理の範囲の柔軟化」が、特例措置化を経ず、令和5年3月 29 日に全国措置として実現された。

(2) 北九州市

【認定区域計画の進捗】達成は 8 事業、進行中は 2 事業。

【新規活用事業数】新規の活用事業数は 1 件あり、評価できる。

【新規提案数】新規の提案数は 8 件あり、極めて高く評価できる。

6. 沖縄県

【認定区域計画の進捗】達成は3事業、進行中は2事業。

【新規活用事業数】新規の活用事業数は1件あり、評価できる。

【新規提案数】新規の提案数は0件であり、提案に努めるべきである。

7. 仙北市

【認定区域計画の進捗】達成は2事業、要推進は1事業。

【新規活用事業数】新規の活用事業数は0件であり、活用に努めるべきである。

【新規提案数】新規の提案数は0件であり、提案に努めるべきである。

8. 仙台市

【認定区域計画の進捗】達成は13事業、進行中は1事業。

【新規活用事業数】新規の活用事業数は0件であり、活用に努めるべきである。

【新規提案数】新規の提案数は1件あり、評価できる。

9. 愛知県

【認定区域計画の進捗】達成は12事業、進行中は1事業。

【新規活用事業数】新規の活用事業数は1件あり、評価できる

【新規提案数】新規の提案数は0件であり、提案に努めるべきである。

※同県から提案のあった「日本で早期治療を要する外国人の医療滞在ビザ及び在留資格の取扱いに係る基準・手続の明確化」が、特例措置化を経ず、令和4年11月21日に全国措置として実現された。

10. 広島県・今治市

(1) 広島県

【認定区域計画の進捗】達成は4事業、進行中は1事業。

【新規活用事業数】新規の活用事業数は0件であり、活用に努めるべきである。

【新規提案数】新規の提案数は2件であり、高く評価できる。

(2) 今治市

【認定区域計画の進捗】達成は3事業、進行中は2事業。

【新規活用事業数】新規の活用事業数は0件であり、活用に努めるべきである。

【新規提案数】新規の提案数は0件であり、提案に努めるべきである。

※同市の提案により特例措置化された「道の駅設置者民間拡大事業」が、令和4年5月9日に全国展開された。